

# 日本市場で磨いた技術を生かして海外へ

土木建設

## 株式会社菅原工業 [宮城県]

URL <http://sugawarakogyo.co.jp/>  
 設立 1980年7月(1965年10月創業)  
 資本金 2000万円  
 代表取締役社長 菅原 渉  
 従業員 48名  
 事業内容 工事業、産廃運搬業、採石業、土木工事業、舗装工事業等

### インドネシアで輝く日本の道路舗装技術

20年前の日本に似ている——。インドネシアでリサイクルアスファルト事業を展開する菅原工業の菅原渉社長は初めて現地を訪問したときの印象をこう語る。

日本では省資源や環境対策のため、使用済みアスファルトを道路工専用資材として再利用するリサイクルも普及している。しかし、インドネシアでは未舗装道路が多く、工事品質も良くない。既設道路も改修が必要な状態で、ここなら自社技術を生かせると確信した。

#### 気仙沼が選ばれる町であるために

しかし、過去に他社が導入したリサイクルアスファルトが高価格で低品質だったため、現地政府の心象は悪く、簡単には認可がおりなかった。そこで、菅原工業では他社との工法の違いや素材の良さを伝えるとともに、実際の製品を体感してもらおうと現地の工場団地にリサイクルアスファルトを無料で敷設するなどの努力を重ね、現在は公共事業にも使われるまでになった。

事業のきっかけは2011年の東日本大震災に遡る。インドネシアが復興を支援した縁で、気仙沼市ではインドネシアから多数の技能実習生を受け入れている。

菅原工業でも多くの技能実習生を抱える。建設業界は慢性的な人手不足で、復興工事で忙しく、実習生は大きな力。しか

し、復興後の市場は不透明で、インドネシア経済の発展に伴って来日が減り、地場の活力が低下しかねない。気仙沼がインドネシアの人々に選ばれる町であることは地域のためであり、自社の未来のためでもあった。

持続的な交流のためには、インドネシアに帰国した技能実習生が活躍できる場が必要だと考えた菅原社長は早速現地に渡り、技能実習生を派遣する現地団体の所長との面談に臨んだ。偶然にも共通の知人がいた縁もあって、2015年に現地で合弁会社を設立する。

#### 環境性能を向上させる技術開発

翌年に第1号プラントが完成し、リサイクルアスファルト事業は動き出しました。また、2021年12月、菅原工業はマジャレンカ市で新たな共同企業体を設立し、プラントを新設した。この資金はJBICと七十七銀行の協調融資で調達したが、利点は資金面だけではなかった。JBICからプレスリリースが発信されたことで、取引がなかった大手ゼネコンから引き合いが来るな

ど、反響は想像以上だった。新しいプラントではより環境性能を高めるべく、アスファルトプラントに使用する燃料をバイオマス由来に切り替える予定だ。また、再生添加剤も現地産の添加剤へと切り替えた。



インドネシアでのリサイクルアスファルトの施工状況。



### 菅原 渉 代表取締役社長

ど、反響は想像以上だった。

新しいプラントではより環境性能を高めるべく、アスファルトプラントに使用する燃料をバイオマス由来に切り替える予定だ。また、再生添加剤も現地産の添加剤へと切り替えた。

従業員の多くは舗装経験者ではあるが、国民性の違いもあって管理面には課題があるため、徐々に日本法人の方式に切り替えていく考え。気仙沼で勤務した実習生が帰国して日本式を伝え、現地採用の人材が来日して日本式を学ぶ。そんな交流を通して自社と地域の活性化につなげたいと、菅原社長は考えている。



インドネシア マジャレンカ市に建設した2号機のリサイクルアスファルトプラント。

中堅・中小企業はどのような経緯で海外進出に乗り出したのか。安定に甘んずるのではなく飛躍を目指す一。JBICの支援を受けて海外市場に羽ばたいたチャレンジ企業に、それぞれの事情や目的、将来の目標などについて率直に語ってもらった。

バイオ

## 株式会社バイオテックジャパン [新潟県]

URL <https://www.biotechjapan.co.jp>  
 設立 1994年4月  
 資本金 1億円  
 代表取締役社長 江川 穰  
 従業員 45名  
 事業内容 優良保有菌株約3000株を活用した発酵技術の開発

### 植物性乳酸菌を使った食品で世界に健康を

地場産の米(コメ)を独自の発酵技術で加工した低たんぱく米等を製造・販売するバイオテックジャパンは2015年からフィリピンで事業を展開する。人口減少と高齢化が進む日本市場に対する将来不安が大きかったことが海外進出への背中を押した。

#### 植物性乳酸菌の力を生かす独自技術

日本は人口減だけでなく、高齢化によって1人が食べる量も減るため、米の消費は先細るばかり。それに対してフィリピンは国民の平均年齢が20代と若く、1人当たりの消費量は日本の2倍に相当する。加えて、親日家が多く、公用語が英語で事業を進めやすい。経済発展への期待も大きい。

同社が米の加工に使用する乳酸菌は、チーズなどに含まれる動物性乳酸菌と違って、穀物や野菜などに生息する植物性乳酸菌だ。植物性は低栄養下でも生存でき、さまざまな食品の発酵に応用できるという特徴を持つ。食品開発においては微生物のコントロールが重要で、漬物の場合には大量の塩を使って乳酸菌以外の微生物の繁殖を抑えている。

しかし、低たんぱく米は腎臓病などで食事療法に取り組む人たちがメインターゲットだ。彼らはたんぱく質だけでなく塩分も控えていることが多く、塩を大量に使うわけにはいかない。いかにしてほかの微生物を抑え



### 江川 穰 代表取締役社長

込みつつ発酵させるかが、バイオテックジャパン独自の技術だ。

#### 米で人工透析の負担軽減を

日本の米に対しては、たんぱく質低減に有用な乳酸菌も、そのための発酵法や炊飯法も確立されている。しかし、フィリピンで流通している米は中粒種や長粒種が主流で、乳酸菌を探索するところから開発しなければならなかった。しかも、現地では仕入れた米に小石やガラス片などの異物が混入していたり、米粒が割れていたりしたため、自社で選別機を導入して原材料の安全性確保から取り組んだ。

事業が軌道に乗ってきた2018年、バイオテックジャパンではそれまでの貸工場を出て、自社工場の建設を検討し始めた。その案を現地で知り合ったJBIC駐在員に話したところ、メインバンクの第四銀行(現:第四北越銀行)を交えた協調融資を提案され、2020年1月に融資契約が締結された。貸工場から新工場に移転するタイミングでコロナ禍によるロックダウンが起こったのは想定外だったが、現在は無事に新工場が稼働している。

目下の課題の一つは販売方法だ。日本では予防医療の観点から“人工透析にならないために低たんぱく米を”と呼びかけているが、フィリピンでは予防の意識が低く、通常の米よりも高価な低たんぱく米の価値が伝わりにくいため、“年間の透析費用より低たんぱく米の方が経済的”など発信内容を工夫しているという。

将来的にはフィリピンで米を栽培したい考えだ。米どころ新潟の企業として、あらゆる人々に健康でおいしい米を届けようというバイオテックジャパンの挑戦はこれからも続く。



植物性乳酸菌を用いた発酵技術で、様々な種類のパックご飯を販売。購入者の食生活に寄り添う。(写真左から)フィリピンで販売する低たんぱく質食品「ECHIGO」、普通タイプの「Insta RICE」、低糖質・低カロリー食品「GOHAN Lite」、災害用食品「RICE to Go」。



低糖質・低カロリー食品「GOHAN Lite」



## 株式会社あさの [高知県]

## 健康食材・ショウガを世界で拡販へ

株式会社あさのは1950年の創業以来、一貫して国産ショウガの生産・加工・販売を手掛けている。ショウガ農家を営む創業者が周辺農家と協力し青果ショウガを市場に出荷したのを手始めに、徐々に加工へと業務を広げてきた。低温貯蔵法を編み出し年間安定供給を可能にしたことで業界発展にも貢献した。

現在は青果用のほか、塩漬けやおろし、刻み、粉末、冷凍など取り扱い形態を多様化している。大手食品メーカー向けや業務用、量販店で販売する個人向けと商品ラインナップは幅広い。

取り扱うのは、国内トップの産地である地元・高知県で契約農家が創業来培ってきた技術やノウハウを活かし栽培したショウガだ。慣行栽培のほか、より安心・安全なショウガを全国の食卓に届けようと環境保全型の特別栽培にも取り組む。年に3回生

産者会議を開き、肥料・農薬業者や関係機関から招いた外部講師に技術の習得や品質向上を学ぶ。

こうして育てた高品質なショウガは最新設備を導入した本社工場と四万十工場と2カ所の生産拠点で加工する。ラインによるオペレーション作業では衛生・品質管理を徹底する。トレーサビリティも確立し、「安心・安全・高品質」な製品づくりを実現している。

2012年ごろから米国など海外への輸出も始めた。取引のある食品メーカーの東南アジアへの進出を受け、2021年にはタイに現地法人Asano SK Ginger Co., Ltd. (ASK)を設立し、成長著しいアジア地域での取引拡大を目指す。同時にタイには生産拠点も構え、グローバル事業拡大の基盤と

する考えだ。ASKは同年12月、JBICと四国銀行の協調融資を利用した。総額約7600万タイ・バーツ相当の資金は、タイ・サムットプラカーン県で実施する加工食品等の製造・販売事業に充てる。ショウガは身体を温めたり、免疫力や代謝をアップしたりする効果のある成分を含む健康食材として知られる。あさのは海外事業の拡大によって世界の人々の健康増進への貢献を目指す。



タイ産生姜。取引先ニーズに合わせて、タイ現地で青果物の冷凍・加工品を製造販売する。



タイ現地法人のスタッフたち。

URL <https://shouga.jp/>  
設立 1950年4月  
資本金 1000万円  
代表取締役社長 浅野 平二郎  
従業員 242名  
事業内容 青果用ショウガ、冷凍食品、加工食品の生産・販売、自社オリジナル製品の生産・販売

## ハクゾウメディカル株式会社 [大阪府]

## 医療・介護現場のニーズに即応

ハクゾウメディカル株式会社はガーゼ・脱脂綿・包帯など医療用衛生材料を中心に医薬品、医療機器、院内感染対策製品などを幅広く取り扱う。その数は1万アイテム以上に及び、6000を超える医療機関で使われている。

強みは営業・開発・製造部門が三位一体となって顧客のニーズに即応することだ。開発スタッフは直接現場を訪ね医療・介護従事者の声に耳を傾ける。課題や問題を探り、それを解決する製品をいち早く提供する。営業スタッフも自らが主体となる「プロモーター会議」を開き、営業部門ならではの視点とアイデアを製品開発に活かす。

最近では医療とITを組み合わせ、医療・介護従事者の時間や手間を省き、業務を効率化するような製品開発にも力を注ぐ。

人の命や健康に深くかかわる製品を扱うことから、創業以来「3A(安心・安

全・安定供給)」をモットーに工場の管理水準向上に努めてきた。医薬品の適正な製造管理と品質管理を求める基準「GMP(Good Manufacturing Practice)」に適合し、医療機器の国際規格「ISO13485・2016」も取得する。長年培ってきたノウハウを活かし、医療分野以外の企業からの製造や滅菌の処理も受託している。

10年ほど前から海外市場の開拓にも乗り出し、中央アジア、ヨーロッパ、オーストラリアにアルコール消毒綿などを輸出してきた。2018年には医療ニーズの高まる東南アジアでのシェア獲得を狙い、現地法人Hakuzo Medical Asia Co.,Ltd(HMAC)を設立した。

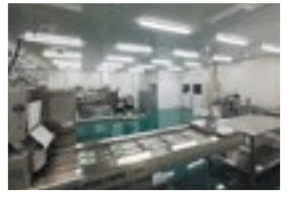
2020年3月、ハクゾウメディカルはJBICと三井住友銀行から総額約424万米ドル相当の協調融資を受けた。この資金を活用し2021年、WHAチョンブリ工業団地にタイ工場を構え、ASEAN諸国に救急絆創膏などの衛生用品を展開し始めた。

高年齢の波は先進国ばかりでなくASEAN諸国など新興国にも及び始めている。今後、医療・介護用品の需要は一層高まると予想される。ハクゾウメディカルは世界の医療・介護従事者の良きパートナーとして、時代に合った製品を提供し続ける考えだ。

当の協調融資を受けた。この資金を活用し2021年、WHAチョンブリ工業団地にタイ工場を構え、ASEAN諸国に救急絆創膏などの衛生用品を展開し始めた。



タイ工場外観(シラチャWHAチョンブリ工業団地)



タイに製造拠点を構え、医療ニーズの高まる東南アジア向けに衛生用品を展開する。

URL <https://www.hakuzo.co.jp/>  
設立 1954年1月  
資本金 5000万円  
代表取締役社長 一橋 俊司  
従業員 286名  
事業内容 医薬品製造販売、医薬部外品製造販売、医療機器製造販売、化粧品製造販売、医療用衛生材料輸出入

## 株式会社エス・ワイ・エス [東京都]

## 拡大するトレカ需要をつかみ成長期す

株式会社エス・ワイ・エスは特殊印刷のスペシャリストだ。2種類のニス塗布し表面に凹凸を表現する「疑似エンボス」、表面に光沢加工やホログラム加工などを施す「ラミコート」、「コールドフォイル(箔転写)」を始めとする各種箔加工など高品質な特殊印刷に独自の技術とノウハウを持つ。

首都圏を中心に複数の自社工場を保有する。大ロット印刷だけでなく、クリーンルームを備えた工場で筒状に加工したフィルムで品物を密封する「ピロー包装」や、印刷工程に伴うアッセンブリ作業などにも柔軟に対応する。

こうした技術力・対応力を活かしたエス・ワイ・エスの主力事業がトレーディングカードだ。カードの企画・デザインからピロー包装によるパッケージングまで、ワンストップでサービスを提供する。

特殊印刷の技術を活かしたデザイン性・

耐久性の高さが強みで、玩具メーカー、出版社、同人サークルで活用する個人など多様な顧客の依頼を受け、多様なトレカを制作した豊富な実績を持つ。

エス・ワイ・エスはマレーシアに工場を、シンガポールにオフィスを構え、現地のネットワークを生かしてグローバルな印刷ニーズにも対応している。海外企業の依頼に応え製品・サービスを提供するほか、日本企業の海外進出もサポートする。マレーシア工場では日本国内と同水準の品質管理を徹底し、大手メーカーから高い信頼を得ている。

2022年3月にはマレーシア法人GORIN TECHNICAL INDUSTRY(MALAYSIA) SDN. BHD.(GTIM)がJBICとりそな銀行、商工組合中央金庫の協調融資を受けた。融資総額は5億2000万円。この資金を使いマレーシアでのトレカの印刷・加工事業に必要な設備を増設する。

URL <https://www.sys-inc.jp/>  
設立 2002年7月  
資本金 3000万円  
代表取締役 清水 郁男  
従業員 192名  
事業内容 デザイン・カードゲーム企画、トレーディングカード・オリジナルランプ・オリジナルかるた製作、一般商業印刷(カタログ・チラシ・パンフレット等)、特殊印刷(エッチング・フィルム印刷・ホログラム・PP/PET等)、SPツール(POP・広告・宣伝情報媒体の企画等)、アッセンブリ業務(内職業務全般)／物流、ネット販売



エス・ワイ・エスのマレーシア工場内部

トレカはカードゲームやコレクション用など用途が拡大し、今では1つの文化として世界でも人気定着している。エス・ワイ・エスは急拡大するトレカ市場で着実に需要をつかみ、さらなる成長を目指す。

## 株式会社ナサ [東京都]

## ティー・コーヒー文化の発展に貢献

ナサは紅茶やコーヒーの包装関連機器や包装資材を扱う輸出商社だ。主力は日本発祥の「三角ティーバッグ包装機」で世界市場のトップシェアを持つ。近年はドリッブコーヒー市場向けに包装機やフィルターなどの製造・販売にも力を注ぐ。

設立は1980年。産業機械メーカー9社が株主となり、各社の貿易窓口として活動を開始した。以来、欧州、北米を中心に60カ国以上でメーカーやカフェを顧客に獲得し事業を拡大してきた。

地理的に離れた場所に点在する多くの顧客に対し、日本企業らしいきめ細やかなサービスを提供できる体制を構築することが長年の経営課題となっていた。体制づくりの一環で2007年、中国・北京に現地法人を設立する。続く2009年にはモロッコに合弁会社を立ち上げ、ティーバッグにタグ付けを行う工場を稼働させた。

海外拠点を管理するノウハウに乏しかった当初は、人事、財務、営業、マーケティングなど各領域で失敗もあった。それらの経験から教訓を得て、また現地の信頼するパートナーにも支えられながら海外法人の経営を軌道に乗せた。

2014年には中国・上海に販売会社と、合弁で海外2カ所目となるタグ糸付け工場を立ち上げた。2016~2018年に台湾、中国・上海、ドイツに現地法人を構えるなど近年、海外での製造・販売体制の整備を加速している。

2021年6月、ドイツ法人・Nasa Deutschland GmbH(NDGH)がりそな銀行とJBICの協調融資で、総額100万ユーロを限度とする貸付契約を締結した。同年12月には中国現地法人N A S A CORPORATION(CHINA)がJBICと千

URL <https://www.nasaco.com/j/index.html>  
設立 1980年9月  
資本金 1700万円  
代表取締役 安形 勉  
従業員 42名  
事業内容 ティー／コーヒーバッグ包装機器・包装資材の販売



モロッコ工場内観



中国現地法人製品ディスプレイ

葉銀行との協調融資で総額620万人民币相当を限度とする貸付契約を締結した。調達した資金は世界市場でのさらなる飛躍のために欧州・中国市場での包装機器・包装資材販売事業に充てる。

ナサは「日本の食文化を世界へ」をキャッチコピーに、今後も新たなティー・コーヒーの飲み方を楽しめる包装機や包装資材を世界各地で提案していく考え。各国現地に合うサービス提供やマーケティングを実践し、事業を通して世界の人々の豊かなティー・コーヒータイム実現に貢献する。